

日本学術会議 法学委員会法曹養成と学術法制分科会（第25期・第3回）議事要旨

日時： 令和3年7月26日（月）10:00～12:00

会場： オンライン会議（ZOOM）

出席者： 山田、石田、松尾、広渡、三成、岡田、中山、亀本、浅野、高山、田口、林、藤本、

橋本、平山、新田、丸谷

（参考人）中央大学法学部教授 徳本広孝

議事概要

前回の議事要旨(案)について確認した。

1. 「科学的助言機関の設置形態に関する公法学的な検討」について

徳本氏より、「科学アカデミーの設置形態に関する公法学的検討—科学アカデミーの日独比較—」について報告があり、質疑応答及び意見交換を行った。質疑応答では、民主的正統性と学問的専門性のバランスをどのように図るのか、とりわけ、ドイツにおける「距離」という考え方が示された。

2. 「アメリカにおける法学研究者養成—供給源とキャリアパス」について

石田委員より、「アメリカにおける法学研究者養成—供給源とキャリアパス」について報告があり、質疑応答及び意見交換を行った。報告や質疑応答では、アメリカにおいては、

法学研究者としての雇用において他分野の博士号取得の重要性が増し、法学教育においても学際性が重要になっていることが強調された。

3. 今後の活動方針について

山田委員長から、今後の活動方針について資料に基づき、提案がなされ、承認された。

4. その他

山田委員長から、2021年度予算執行の状況について説明がなされた。

次回の会議、オンライン会議にて行い、田口委員と山田委員による2つの報告が実施されることとなった。時期は、11月半ば以降で追って調整することとなった。

資料：

資料1 法曹養成と学術法制分科会（第25期・第2回）議事要旨（案）

資料2 科学アカデミーの設置形態に関する公法学的検討

資料3 アメリカにおける法学研究者養成

資料4 今後の活動方針について